

## 第Ⅲ部

資料1

30年の歩み略年表

(\*印は資料5「主要ドキュメント」参照)

昭和32年(1957年)

- 8.26 岸首相, アジア問題研究機関設置の構想を示す\*

昭和33年(1958年)

- 1.16 学界, 言論界, 民間機関代表20名「アジア研究機関設立の問題」を建議
- 7.18 財団法人「アジア経済研究所」第1回設立準備委員会開催
- 9.1 丸の内線の永楽ビルの経団連分室内に「設立準備事務所」開設
- 11.25 「海外経済協力懇談会」アジア経済研究所設立を決議
- 11.28 財団法人「アジア経済研究所」設立総会
- 12.8 千代田区大手町2-4 新大手町ビル5階に事務所開設。岸首相「一粒の種子は蒔かれた」\*
- 12.19 財団法人「アジア経済研究所」設立について通商産業大臣認可, 小林中理事長就任\*
- 12.19 総務部, 調査部設置
- 12.26 財団法人「アジア経済研究所」設立登記

昭和34年(1959年)

- 6.1 組織改正により会長, 所長制を設け, 小林中会長, 東畑精一所長就任
- 6.1 総務部, 調査研究部, 広報出版部, 図書資料部に組織改編(2部→4部)
- 11.1 「資料月報」創刊\*

昭和35年(1960年)

- 2.20 調査研究報告双書第1集「インドの労働事情」

刊行\*

- 2.26 「アジア経済研究所法案」閣議決定  
第34通常国会に「アジア経済研究所法案」提出(3.1), 同法案衆議院可決(3.15), 参議院可決(3.31)
- 4.1 「アジア経済研究所法」公布, 施行\*
- 4.1 事業費目の編成——管理費, 資料活動事業費, 国内調査事業費, 海外調査事業費, 広報活動事業費, 海外派遣事業費
- 4.30 「アジア経済研究所法施行規則」「アジア経済研究所の財務および会計に関する省令」公布, 施行
- 5.15 「アジア経済」創刊\*
- 5.20 「アジア経済研究所定款」通商産業大臣認可
- 6.22 財団法人「アジア経済研究所」解散について通商産業大臣認可, 特殊法人「アジア経済研究所」設立について通商産業大臣認可
- 7.1 特殊法人「アジア経済研究所」設立登記, 資本金110,050千円, 小林中会長, 東畑精一所長就任
- 7.20 「外国雑誌記事索引」創刊\*
- 8.17 中央区銀座東6丁目木挽館2階に分室設置
- 11.1 海外業務室設置

昭和36年(1961年)

- 4.1 調査研究部を調査研究第1部, 調査研究第2部に改編(4部→5部)  
資本金の増加(5.30/6.30/10.26/10.28/12.28)  
110,050千円→273,050千円
- 10.25 7カ年計画(昭36—42)策定
- 12.15 新宿区市谷本村町42に「経済協力センター」

- 建築着工\*
- 12.21 中央区銀座西8丁目第3秀和ビルに分室設置
- 昭和37年(1962年)
- 3月 *The Developing Economies* (Preliminary Issue) No.1 発刊\*
- 4.1 長期成長調査室設置
- 4.1 アジア経済の長期展望作業(昭37~38)開始
- 7.1 調査研究第3部設置(5部→6部)  
資本金の増加(2.26/5.26) 273,050千円→376,050千円
- 昭和38年(1963年)
- 2.1 組織改編——総務部, 管理部, 図書資料部, 調査業務部, 調査研究部, 長期成長調査室, 動向分析室, 統計調査室(5部3室)
- 3.4 「経済協力センタービル」竣工し, 事務所を新宿区市谷本村町42番地に移転\*
- 7.1 第1回「優秀論文」表彰  
「アジアの動向」創刊\*(9月号)
- 昭和39年(1964年)
- 4月 4カ年計画(昭39—42)策定
- 4.1 統計調査室を統計部に改正(6部2室)
- 4.1 「アジアの経済成長と域内協力」を昭和39年度調査研究の重点課題に設定
- 4.1 情報機械検索事業費新設
- 6.4 「アジア経済研究所法」一部改正(第11条, 理事の定数を「3人以内」に改める)公布, 施行
- 7.31 「アジア経済の長期展望」刊行
- 10.1 「海外経済資料」創刊\*
- 11.10 「アジア経済の長期展望」日経経済図書文化賞優秀賞受賞\*
- 昭和40年(1965年)
- 4.1 統計事業費新設
- 4.1 「低開発地域の経済成長と国際協力」を調査研究の重点課題に設定(昭40—42)
- 6.11 「アジア経済研究所法」一部改正(第30条, 余裕金の運用で, 「国債その他通商産業大臣の指定する有価証券の保有の方法」を追加)公布, 施行
- 昭和41年(1966年)
- 3.25 「アジアを見る眼」シリーズ発刊\*
- 4.1 管理部廃止, 調査企画室設置(5部3室)
- 4.1 海外投資調査事業費新設
- 昭和42年(1967年)
- 1月 「現代中国関係中国語文献総合目録」発刊\*
- 4.1 小倉武一所長就任
- 4.1 長期成長調査室, 動向分析室をそれぞれ経済成長調査部, 動向分析部に改正(7部1室)
- 4.1 中国総合研究事業費新設
- 4.20 「資料月報」, 「外国雑誌記事索引」および「海外経済資料」を合併して「アジア経済資料月報」発刊
- 昭和43年(1968年)
- 3.16 資本金の増加 376,050千円→406,050千円
- 4.1 東畑精一会長就任
- 4.1 電子計算機事業費新設
- 4.1 「アジア開発のメカニズムと工業化」を重点課題として設定(昭43—44)
- 6月 「経済と投資環境」発刊\*
- 11.1 電子計算機(IBM 360 MODEL 40)導入
- 昭和44年(1969年)
- 1.23 7カ年事業計画(昭43—49)策定\*
- 3.1 研究所英訳名を Institute of Developing Economies に変更(旧名 Institute of Asian Economic Affairs)
- 3.1 海外連絡所として香港連絡所開設
- 3月 「蔵書目録1959~1968」発刊\*
- 3.1 「発展途上国の統計資料目録」発刊\*
- 3.3 資本金の増加 406,050千円→506,050千円
- 4.1 事業費目の再編成——管理費(人件費, 事務費), 国内事業費(資料・情報事業費, 統計事業費, 調査研究事業費, 広報活動事業費), 海外事業費(現地調査事業費, 在外職員派遣事業費), 海外客員研究員受入事業費——海外投資調査事業費, 情報機械検索事業費, 電子計算機事業費, 中国総合研究事業費を上記事業費へ統合
- 4.1 国内連絡所として, 九州連絡所, 四国連絡所設置
- 6月 「アジア経済」第100号発刊

- 7.20 「アジア経済研究所年報」発刊\*
- 昭和45年(1970年)**
- 1.1 海外客員研究員受入事業開始\*
  - 3.27 資本金の増加 506,050千円→603,050千円
  - 3.31 「アジア動向年報」創刊\*
  - 4.1 「アジアの産業化と近代化」を重点課題(昭45~46)として設定
  - 11.1 電子計算機増強・システム変更(64K→128K、ディスク3台→5台)  
国内連絡所として、近畿連絡所・中国連絡所・中部連絡所(1.1)、北海道連絡所(9.25)、東北連絡所(10.5)設置
- 昭和46年(1971年)**
- 3.28 国内連絡所として、北陸連絡所設置
  - 4.1 組織改正——調査研究部、経済成長調査部、動向分析部、図書資料部、統計部、広報部、総務部、調査企画室、経済協力調査室、海外業務室(7部3室)
  - 9.1 「火焰樹」創刊
  - 12.22 「経済協力センタービル」別館竣工\*
- 昭和47年(1972年)**
- 1.18 小倉武一会長、鹿子木昇所長就任
  - 4.1 「現代中国の総合的研究」「アジア経済の総合的展望」を重点課題として設定(昭47~48)
  - 4.21 月例講演会開始
- 昭和48年(1973年)**
- 8.1 経済開発分析事業を通商産業省から受託\*
- 昭和49年(1974年)**
- 4.1 管理費目の再編成——管理費(人件費、事務費、交際費、減価償却費)
  - 4.1 「アジアにおける日本」を重点課題として設定(昭49~51)
  - 6.1 国際投入産出プロジェクト費新設
- 昭和50年(1975年)**
- 6.1 中東総合研究事業費新設
  - 7.4 岩佐凱美会長就任
  - 8.12 資本金の増加 603,050千円→653,050千円
  - 9.1 「中東総合研究」(季刊)創刊\*
- 昭和51年(1976年)**
- 6.1 特別海外共同研究事業費新設\*
  - 7.21 総務部給与課設置
  - 7.21 経済開発分析プロジェクト・チーム設置
  - 8月 電子計算機種変更(IBM 370/135)
- 昭和52年(1977年)**
- 4月 電子計算機モデル変更(IBM 370/138)
  - 4.1 国際合同研究プロジェクト「世界の中のアジア」を重点課題として設定(昭52~53)
  - 6.17 海外連絡所として香港連絡所を廃止し、バンコク連絡所開設
  - 7.15 統計部の物量バランス課を投入産出課に改正
  - 8.24 発展途上国に関する資料・情報サービス拡充について
  - 8.25 「アジアトレンド」発刊\*
- 「旧植民地関係機関刊行物総合目録——満州国 関東州編——」専門図書館協議会関東地区主催「第2回図書館作成資料展示会」で受賞\*
- 昭和53年(1978年)**
- 3.20 国連大学調査事業受託\*
  - 4.1 国連大学受託プロジェクト・チーム設置
  - 4.1 資料・情報相談室設置\*
  - 6.1 海外投資法制調査費新設
  - 12.20 「調査レポート」発刊
  - 12.20 アジア経済研究所の今後の運営について」策定\*
- 昭和54年(1979年)**
- 1.15 総合研究開発機構受託調査プロジェクト・チーム設置
  - 1.17 総合研究開発機構調査事業受託
  - 3月 「旧植民地関係機関刊行物総合目録」発刊\*
  - 4.1 経済協力基礎指標作成事業費新設
  - 4.1 国際合同研究プロジェクト「開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」を重点課題として設定(昭54~56)  
事業費目の再編成——管理費(人件費、事務費、交際費)、国内事業費(資料・情報事業費、統計事業費、調査研究事業費、経済協力基礎指標作成事業費、広報活動事業費)、海外

- 事業費（管理費一人件費、派遣諸費、事業費一現地調査費、在外職員派遣費、海外客員研究員受入費、特別海外共同研究費）、中東総合研究事業費（管理費一人件費、派遣諸費、事業費）
- 6.11 経済企画庁調査事業受託
- 8.20 公開基礎講座開始
- 9 月 国際シンポジウム報告書発刊\*
11. 9 「アジアフォーラム」開始
- 昭和55年（1980年）
- 3.31 「80年代の調査研究について」策定\*
- 3 月 「Basic Input-Output Table of Thailand 1975」発刊\*
6. 1 森崎久寿所長就任
7. 1 篠原三代平会長就任
7. 1 第1回「発展途上国研究奨励賞」表彰
- 7.15 「アジア研ニュース」創刊\*
- 昭和56年（1981年）
4. 1 経済構造予測事業新設
- 6.22 「アジア研海外速報」創刊\*
- 昭和57年（1982年）
- 3.31 「アジア動向年報」を「アジア・中東動向年報」に改称\*
4. 1 国際合同研究プロジェクト「発展途上国の多様化と南北問題の新展開」を重点課題として設定（昭57～59）
- 昭和58年（1983年）
- 3.23 アジア経済懇話会開始
4. 1 特別合同研究事業新設
4. 1 事業費目の再編成一広報活動事業費を調査研究事業費（研究成果報告書作成費、研究成果普及事業費）に組替
- 6.24 連続専門講座開始
- 昭和59年（1984年）
4. 1 中南米総合研究プロジェクト・チーム設置
4. 1 景気予測事業、中東総合研究事業（国内研究）、中南米総合研究事業新設
4. 1 事業費目の再編成一資料・情報事業費を調査研究事業費、成果普及事業費に組替
- 6.28 調査研究基本要綱制定
- 10.20 「ラテンアメリカ・レポート」創刊\*
- 昭和60年（1985年）
- 3.31 「調査研究レポート」シリーズ創刊
4. 1 アフリカ総合研究プロジェクトチーム設置
4. 1 アフリカ総合研究事業、海外機関共同研究事業新設
4. 1 事業費目の再編成一管理費（人件費、管理運営費、交際費）、調査研究事業費（共同調査研究事業費、総合調査研究事業費、特別調査研究事業費、国際研究交流事業費、在外職員派遣事業費、調査関係共通費）、統計・研究資料整備事業費（統計事業費、研究資料整備費）、成果普及事業費（研究成果普及費、資料・情報提供費、成果普及渉外費、成果普及費、情報提供費）
- 9.20 「アフリカレポート」創刊\*
- 12.25 新中期計画（1986～90年度）策定\*
- 昭和61年（1986年）
4. 1 アジア工業化展望総合研究事業新設\*
4. 9 中東総合研究プロジェクト・チーム設置
9. 1 「現代の中東」創刊\*
- 昭和62年（1987年）
4. 1 組織改正一地域研究部、総合研究部、動向分析部、図書資料部、統計調査部（統計企画解析課、経済予測統計課、電子検索課）、広報部、総務部、調査企画室、経済協力調査室、国際交流室
4. 1 アジア国際産業連関表作成事業、ASEAN等経済開発政策現地研究事業、発展途上国情報システム開発維持事業新設
4. 1 事業費目の再編成一成果普及渉外費、成果普及費、情報提供費を成果普及費、広報活動促進費に組替
- 5.15 情報システム管理準備室設置
10. 1 宗像善俊所長就任
- 昭和63年（1988年）
- 3.31 「中東レビュー」創刊（年刊）\*
4. 1 発展途上国経済開発支援政策研究事業新設
- 5.11 国際シンポジウム「世界経済調整とアジア大

- 平洋経済の将来」開催\*（～5.13）
- 7. 1 三村廉平会長就任
- 7.19 「国の行政機関等の移転について」閣議決定に基づき、23区外への移転を要請される

- 7.25 国際シンポジウム「環太平洋経済の現状と展望—アジア・中南米比較—」開催（～7.27）\*
- 8.24 アジア経済研究所の移転候補地（千葉市）について政府提案

平成元年（1989年）

- 4. 1 先進諸国間研究交流事業，国際研究交流促進事業，業務情報化基本計画策定事業の新設
- 4. 1 事業費目の再編成—調査研究事業費（動向分析費と特別合同研究費）を調査研究事業費（動向分析調査費）に，海外研究員受入費と調査関係共通費を調査研究事業費（調査関係共通費）に，景気予測事業費を統計・研究資料整備事業費（景気予測費）に組替

平成2年（1990年）

- 4. 1 経済開発研修事業新設
- 6. 6 経済開発研修室設置\*
- 10. 1 アジア経済研究所開発スクール(グレゴリー・クラーク学長，IDEAS) 開校